

経済マンスリー [原油]

OPEC は米シェールオイル増産を警戒

原油価格（WTI 期近物）は 10 月下旬以降、横這い圏内で推移している（第 1 図）。欧州や中国経済の先行き不安に加え、11 月 6 日の米国大統領選挙後は、米国財政問題への懸念が強まった。一方、中東情勢緊迫化による供給不安は依然として根強く、原油価格を下支えしている。強弱両方の材料が意識される中、原油価格は概ね 1 バレル 85～90 ドルの狭いレンジで推移している。

石油輸出国機構（OPEC）は 12 月 12 日開催の総会で、生産目標の据え置きを決定した。11 月の OPEC 全体の生産量は日量 3,122 万バレルと、目標の同 3,000 万バレルを上回っているが（第 2 図）、最近の原油価格の安定的な推移が目標据え置き背景となった模様だ。

注目したいのは、アラブ首長国連邦（UAE）の石油相が米シェールオイル生産について「大きな問題であり、我々の利益を守らなければならない」と発言したことである。これは、OPEC が米国のシェールオイル生産増加に対して警戒感を強めていることを示している。OPEC 各国は石油収入を確保するために、原油需要を減退させない程度での原油価格の高値推移を望んでいるとみられるが、シェールオイル生産増加により世界の原油需給バランスが緩和すれば、原油価格への下押し圧力となり得る。

しかしながら、①北海油田を抱える英国やノルウェー等の非 OPEC で生産減少が見込まれること、②原油価格が下落した場合、シェールオイル開発が遅延する可能性があること、③新興国の需要増加が続くと予想されること、等の要因から、シェールオイル増産が世界の原油需給バランスに与える影響は限定的との見方もある。

現時点でシェールオイル増産の影響は不透明な部分も多いが、今後 OPEC はその影響を注視しつつ、原油市場への自らの影響力を保持する道を探っていくことになるだろう。



（資料）Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



（資料）IEA資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 石丸 康宏 yasuhiko_ishimaru@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。